

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第六章 日農統一派の中委と大会

第一節 日農(統一派)中央委員会

第二回中央委員会

一九五二年二月二五、六日、統一派日農の第二回中委が開催された。小原副委員長が議長となり、福岡、山梨県連の人事問題、常東総協議会との関係等について協議したのち、浜野書記長より一般報告と当面の運動方針について説明がなされた。その後、各委員より地方闘争状況の報告があり、肥料価格、次三男問題、山林解放、土地闘争、労農同盟等の問題が提出された。第二日目も前日にひきつづき地方情勢の報告が行われた。福岡の鉱害問題軍事基地反対闘争、長野の未墾地山林開放闘争、静岡の三方原飛行場設置反対闘争、神奈川の弾丸道路反対闘争、大阪伊丹牧方の火薬庫設置反対闘争等が報告された。その後、組織と戦術の面から討議を行い、千葉代表より川鉄工場を中心とする特殊総合開発に対する闘争の報告ののち「国土総合開発反対は基地反対につらなり、開発反対こそ貧農のヘゲモニーのもとに全農民を結集する環であり、平和擁護の最尖鋭な闘争である」との意見がのべられた。つづいて長野代表より、日農組織について次の様な報告があった。

長野の農民代表者会議は日農が指導権をにぎり、当面肥料問題で闘っている。構成員は村長五、農委長五、農協長五、村議二であり、資金は農協、村議会から出し、署名運動、基金カンパをやっている。農代会議はまた日中貿易促進会議の先頭に立ち、議長(日農)の代表派遣カンパで二〇万円を集めた。これらの運動のヘゲモニーは日農南佐久郡連がにぎっている。郡連は、かつては一四カ村に支部をもち、各支部は四〇〇―五〇〇人も組織していたが、現在では下部とつながりは弱くなり、組合費はほとんどとっていない。今、開拓組合などが日農に組織されつつあり、六日には一二村一八名の郡執委をもち、そこで決定した方針が農代会議で可決されている。日農をおしすすめているのは、貧農の闘いの中から生れた組織で、土地闘争をやったものが中心にたって郡連を動かしている。土地闘争を行なう中で中富農の要求も一諸に闘うのである。」(「農民運動資料」第五七号一九頁)

最後に浜野書記長より次の結論がのべられた。

第六回大会で問題になった三点、内外情勢、当面の敵、組織論について今までの討論で日農の前進が示され、方針の正しさが確認されたと思う。ことに当面の敵が封建的地主勢力だということははっきりした。地主と闘う貧農がその中で恒常的農民組織としての日農に結集しやすく、それによってこそ日農は確立される。関西では敵が組織的に挑戦して来ているのが特徴的である。組織問題についていえば、日農が恒常的な貧農中心の闘争組織だということ、そして統一戦線の中核だということ、そして統一の基礎は米帝と日本反動の軍事的総合開発との闘いであることが確認された。(前掲資料二〇頁)

なお深沢常任の解任を決定し、斎藤福岡県連書記長の脱退を承認した。採択された決議は次の如し。

- 一、弾丸道路反対決議(神奈川)
- 二、鉱害に対する補償要求決議(福岡)
- 三、防潜網撤去の決議(千葉)
- 四、平野義太郎帰国代表に託した中国農民への日農の報告と要請に関する決議
- 五、農林インターへ委員長、書記長、各地協代表を派遣する決議
- 六、総評への統一メーデー申し入れ
- 七、政府に対する「人民広場を使わせろ」の申し入れ
- 八、権利擁護世界青年大会へ日農代表塚本君を送る決議

九、吉田内閣打倒の決議

第三回中央委員会

統一派日農第三回中央委員会は八月二三日衆議院会館において開催された。まず久保田委員長より「農民の自然発生的な闘争も極めて重要な大きな規模の闘いに発展しており、貧農を中心とするすどい闘いも起きている。闘争を意識的に指導し大衆団体としての日農が農民の期待にこたえられる方針を打ちだすよう希望する」むねの挨拶があり、ただちに一九五三年度活動方針に関する討議に移った。つぎに日農総本部「農民運動資料」第六〇号(一九五三年九・一〇合併号)により、その討議の要点を摘記しよう。

久保田委員長は運動方針の説明と補足において、農民運動の現段階の特徴をつぎのようにのべた(前掲資料三頁)。第一に地域・階層により相違はあっても、現状に対する不平不満が高まり、これが大衆的闘争に発展している。自由、改進黨の末端も闘いに参加している。第二に昨年度は労組の組織的協力はなかったが、今年になって労組が組織的に農民闘争に参加してきている。第三の特徴は、農民闘争の中で貧農青年層の闘いが積極的であり、貧農独自の闘いも発展している。第四に農民戦線の統一が発展した。特に中国帰国者の入植闘争が日農統一派、主体性派、全農、全農連、開拓連によって統一して進められている。第五に日常当面した現実の闘いが吉田に対する反感、米日反動勢力に対する反抗が強くなり、まだ吉田打倒までは発展していないが、反吉田、反再軍備統一政府の方向に発展している。このような情勢の中で日農は明らかに立ちおけている。

つぎに久保田委員長は「昨年度の成果と欠陥」について次のようにのべた。

第一には帝国主義の打倒と共に反封建の闘いが意識されるようになってきている。また反封建と反帝という二段革命の考え方があり、これらのことにより、日農より一部指導者の脱落を見たことは大衆団体としての日農としては自己批判せねばならない。第二に組織の問題であるが、これは実践的にも理論的にも解決すべき重要な問題の一つになっている。第三に、農民戦線の統一は各階層の要求をまとめて闘う方法がとられ、二回の統一選挙闘争を通じて発展した。しかし大衆的に地域的結集が不十分であったし日農組織自体の拡大も実行されなかった。第四に政党との関係であるが、政党员と日農の関係が明確でなく、日農の自主性が失われてきた。第五に労農同盟の発展の方針は正しかったし、労農協議会を通じて実績をあげた。中央地方ともに、全面的な協力関係が不十分であった。中央総本部の率直に認めなければならない欠陥は、常東の問題を下部農民との結合の下に政治的にも解決できなかったことであり、財政その他の点で地方との連絡が不十分であったし、中央の農業農民団体、文化団体との連絡提携が不十分であった。(三頁)

また「組織方針」の説明では次のような注目すべき発言がなされた。

1、日農は雇農、貧農を中心とし、中農、富農をも含む農民全階層の大衆的同盟体であり、これが基礎である。

2、日農は現在の情勢と条件の下で、農民の各階層が自己の要求を闘いとるために、自主的農民組織たとえば土地管理組合、開拓組合、治水同盟会、青年同盟等々の組織をそのまま団体で加入させる。

3、現在多くの闘う大衆的な農民組織をつくることが組織の環であるが、当然個人加入も認められる。

以上のほか、主要な闘争項目、「組織と戦術」等について委員長の説明があったのち討議に入った。浜野書記長は新らしい形の土地闘争について、代表的事例として長野県浅間、栃木県金田の闘争をあげ、土地を要求するとき農民は極めて大きな革命的エネルギーを発揮する、金田村では三六名の犠牲者を出したが広く村民の支持をうるように努力し、新らしい方向を見出していると報告した。宮城県連代表は外国帝国主義に奉仕する官僚制度を大きく評価すべしと提案し、茨城代表は漁民闘争についても運動方針でとりあげてほしいと主張した。このほか税金闘争、農村青年、次三男問題、農村調査と農民闘争の結びつきの問題、市町村合併問題、労農同盟の問題その他ミチュールン農法、農業技術等の諸問題を討論し、最後に組織問題について、千葉、長野代表より問題が提出された。これに河合常任は、日農は階級的同盟体であり、常東のような単なる団体の協議会ではないとの意見がのべられ、久保田委員長は個人加盟を基本とする点についてはなお意見の相違がある旨答え討論を終った。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
